

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名			神奈川県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
市町村名			川崎市		地方交付税種地	1-9	財政健全化等	×	歳入総額	812,457,706	805,341,463	実質収支比率	1.2	0.5						
							財源超過	○	歳出総額	801,310,662	797,468,795	経常収支比率	97.2	97.1						
							首都	○	歳入歳出差引	11,147,044	7,872,668	(※1)	(97.2)	(97.1)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,454,549	5,722,528	標準財政規模	406,126,808	392,985,485						
									実質収支	4,692,495	2,150,140	財政力指数	1.03	1.02						
人口			令和2年国調(人)	1,538,262	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	2,542,355	-4,067,010	公債費負担比率	14.5	14.7					
			平成27年国調(人)	1,475,213				過疎	×	積立金	121,894	52,488	健全化判断比率							
			増減率 (％)	4.3				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)			令06.01.01(人)	1,529,136	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,319,900	1,748,044	資金不足比率 (※4)							
			うち日本人(人)	1,478,342			2,625	2,620	指数表選定	○	実質単年度収支	-655,651				-5,762,566	連結実質赤字比率	-	-	
			令05.01.01(人)	1,524,026	第1次		0.4	0.4			基準財政収入額	323,812,842				313,489,858	実質公債費比率	8.4	8.5	
			うち日本人(人)	1,477,325			126,522	133,765				304,548,140				302,374,414		将来負担比率	124.0	123.4
			増減率 (％)	0.3	第2次		18.3	21.3				406,126,808				392,985,485				
			うち日本人(%)	0.1			563,476	491,816				407,778,838				397,719,890				
			面積 (km ²)	142.96	第3次		81.4	78.3				479,543,904				461,819,669				
人口密度 (人/km ²)	10,760																			
世帯数 (世帯)	747,452																			
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	867,431,771	803,875,470	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	うち公的資金	45,566,503	52,309,348					
	市区町村長	1	12,000		一般職員	9,633	30,921,930	3,210	769,887,157	697,897,259										
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,448	4,514,864	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	234,167,902	233,833,431									
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,231	3,800,097	3,087	収益事業収入	3,902,503	4,326,331									
	議会議長	1	10,300		教育公務員	6,463	21,941,082	3,395	土地開発基金現在高	857,582	875,919									
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	247	701,974	2,842	財政調整基金	7,350,973	8,816,979									
	議会議員	58	8,300		合計	16,343	53,564,986	3,278	減債基金	1,778,799	1,724,064									
					ラスバイレス指数			100.2	その他特定目的基金	24,272,082	23,843,612									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送									
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社									
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団									
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用下水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会									
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会									
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎アゼリア									
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎冷蔵									
										(31)	川崎市産業振興財団									
										(32)	川崎市未来エナジー株式会社									
										(33)	川崎・横浜公害保健センター									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	387,895,754	47.7	359,705,060	85.8	普通税	350,110,684	90.3	2,784,415	
地方譲与税	2,970,241	0.4	2,970,241	0.7	法定普通税	350,110,684	90.3	2,784,415	
利子割交付金	104,626	0.0	104,626	0.0	市町村民税	205,273,084	52.9	2,784,415	
配当割交付金	2,587,226	0.3	2,587,226	0.6	個人均等割	3,074,611	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,874,005	0.4	2,874,005	0.7	所得割	182,795,101	47.1	-	
分離課税所得割交付金	412,517	0.1	412,517	0.1	法人均等割	4,365,284	1.1	-	
地方消費税交付金	35,018,241	4.3	35,018,241	8.4	法人税割	15,038,088	3.9	2,784,415	
ゴルフ場利用税交付金	33,816	0.0	33,816	0.0	固定資産税	133,933,272	34.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	133,607,005	34.4	-	
自動車取得税交付金	26,620	0.0	26,620	0.0	軽自動車税	1,022,391	0.3	-	
軽油引取税交付金	3,825,405	0.5	3,825,405	0.9	市町村たばこ税	9,881,937	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	1,051,507	0.1	1,051,507	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,493,528	0.4	3,493,528	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,980,572	0.2	1,980,572	0.5	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	1,946,367	0.2	1,946,367	0.5	目的税	37,785,070	9.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,205	0.0	34,205	0.0	法定目的税	37,785,070	9.7	-	
地方交付税	500,526	0.1	-	-	入湯税	45,208	0.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	9,549,168	2.5	-	
特別交付税	500,303	0.1	-	-	都市計画税	28,190,694	7.3	-	
震災復興特別交付税	223	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	442,774,584	54.5	414,083,364	98.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	273,089	0.0	273,089	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,646,142	1.1	-	-	合計	387,895,754	100.0	2,784,415	
使用料	12,350,599	1.5	3,857,933	0.9					
手数料	3,344,733	0.4	-	-					
国庫支出金	173,792,409	21.4	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	40,197,609	4.9	-	-					
財産収入	9,746,431	1.2	816,432	0.2					
寄附金	1,859,875	0.2	-	-					
繰入金	5,992,393	0.7	-	-					
繰越金	6,140,668	0.8	-	-					
諸収入	32,632,174	4.0	348,061	0.1					
地方債	74,707,000	9.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	812,457,706	100.0	419,378,879	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,890,377	0.2	5,429	1,886,713	
総務費	71,130,596	8.9	25,336,674	40,086,059	
民生費	314,623,565	39.3	7,258,582	153,354,284	
衛生費	90,369,928	11.3	22,060,922	58,057,425	
労働費	681,265	0.1	-	420,083	
農林水産業費	457,915	0.1	17,795	440,619	
商工費	24,383,530	3.0	565,022	3,620,491	
土木費	80,987,498	10.1	47,501,732	37,819,479	
消防費	17,723,930	2.2	1,049,146	16,444,993	
教育費	124,497,357	15.5	16,664,818	85,616,214	
災害復旧費	11,198	0.0	-	11,198	
公債費	73,136,643	9.1	-	69,799,688	
諸支出金	1,416,860	0.2	-	1,416,860	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	801,310,662	100.0	120,460,120	468,974,106	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	463,268,686	57.8	290,165,556	279,002,382	66.5
人件費	150,776,370	18.8	128,508,595	127,103,304	30.3
うち職員給	114,168,867	14.2	93,123,845	-	-
扶助費	239,698,220	29.9	92,199,820	82,609,892	19.7
公債費	72,794,096	9.1	69,457,141	69,289,186	16.5
元利償還金	72,793,785	9.1	69,456,830	69,288,875	16.5
内 うち元金	63,850,699	8.0	60,875,969	60,819,722	14.5
訳 うち利子	8,943,086	1.1	8,580,861	8,469,153	2.0
一時借入金利子	311	0.0	311	311	0.0
その他の経費	217,570,658	27.2	154,816,297	128,776,456	30.7
物件費	92,658,577	11.6	69,029,986	61,472,397	14.7
維持補修費	6,336,417	0.8	4,291,179	4,291,179	1.0
補助費等	49,282,010	6.2	40,583,122	28,279,230	6.7
うち一部事務組合負担金	79,635	0.0	79,635	79,635	0.0
繰出金	44,964,585	5.6	38,185,855	34,717,799	8.3
積立金	2,107,674	0.3	191,096	-	-
投資・出資金・貸付金	22,221,395	2.8	2,535,059	15,851	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	120,471,318	15.0	23,992,253	-	-
うち人件費	3,594,408	0.4	3,503,025	-	-
普通建設事業費	120,460,120	15.0	23,981,055	-	-
内 うち補助	34,341,092	4.3	3,290,326	-	-
訳 うち単独	79,214,538	9.9	20,526,370	-	-
災害復旧事業費	11,198	0.0	11,198	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	801,310,662	100.0	468,974,106	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	863,268	852,658	10,610	4,370	57,672	1,093,163	
2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	380	184	196	-	13	1,600	
3	公営健康被害補償事業特別会計	182	54	128	128	24	0	
4	勤労者福祉共済事業特別会計	109	109	0	0	30	0	
5	墓地整備事業特別会計	530	319	211	194	0	406	
6	公共用地先行取得等事業特別会計	337	337	0	-	335	0	
7	公債管理特別会計	168,800	168,800	0	-	143,071	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	865,617	854,470	11,147	4,692			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	競輪事業特別会計	27,639	27,575	64	64	0	0	0	0.0	
2	国民健康保険事業特別会計	125,985	125,938	47	-	13,448	0	0	0.0	
3	後期高齢者医療事業特別会計	20,152	19,220	932	-	3,285	0	0	0.0	
4	介護保険事業特別会計	109,270	108,511	759	729	16,727	1,364	0	0.0	
5	病院事業会計	36,206	36,998	▲ 792	6,590	5,341	42,608	26,629	0.0	法適用企業
6	下水道事業会計	41,885	39,250	2,635	7,424	11,618	272,606	130,033	0.0	法適用企業
7	水道事業会計	31,605	30,213	1,392	15,576	108	76,444	3,134	0.0	法適用企業
8	工業用水道事業会計	7,075	6,539	536	10,515	15	6,524	1,350	0.0	法適用企業
9	自動車運送事業会計	9,139	8,583	556	-	1,121	6,377	606	0.0	法適用企業
10	卸売市場事業特別会計	1,443	1,443	0	-	201	4,314	4,314	0.0	法非適用企業
11	港湾整備事業特別会計	3,673	3,394	279	94	0	4,217	0	0.0	法非適用企業
12	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	479	361	118	84	0	366	0	0.0	法非適用企業
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				41,076		414,820	166,066		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	神奈川県川崎競馬組合	132,975	128,801	4,174	4,174	0	0	0	
2	神奈川県内広域水道企業団	42,550	36,086	6,464	16,626	0	57,969	0	
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,407	4,087	320	320	0	0	0	
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,092,963	1,080,087	12,876	12,876	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等				33,996		57,969	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	かわさき市民放送	9	184	77						
2	川崎市土地開発公社	▲ 8	1,561	20				10,000		
3	川崎市文化財団	▲ 45	468	30	377					
4	川崎市国際交流協会	▲ 1	319	300	23					
5	川崎市スポーツ協会	▲ 3	158	45	14					
6	川崎アゼリア	▲ 214	4,391	2,143						
7	川崎冷蔵	9	77	40						
8	川崎市産業振興財団	▲ 65	1,777	100	356	913				
9	川崎市未来エナジー株式会社	▲ 60	40	51						
10	川崎・横浜公営保健センター	▲ 6	123	7	20					
11	川崎市シルバー人材センター	7	284	10	53					
12	川崎市身体障害者協会	2	128	10	82					
13	川崎市母子寡婦福祉協議会	2	89	15						
14	神奈川県住宅供給公社	2,006	66,618	8	15	27				
15	川崎市まちづくり公社	351	6,193	481		10,439				
16	川崎市住宅供給公社	158	10,979	10	6					
17	みぞのくち新都市	▲ 4	1,423	105						
18	川崎市公園緑地協会	▲ 43	569	131	104					
19	川崎臨港倉庫埠頭	92	3,061	50						
20	かわさきファズ	1,018	7,640	1,700		3,700				
21	川崎市消防防災指導公社	▲ 15	547	100						
22	川崎市学校給食会	1	25	1	4					
23	川崎市生涯学習財団	4	297	200	142					
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			5,634	1,196	15,079	0	10,000	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	25,074,285	25,251,368	26,264,154	7.1	
減債基金積立不足算定額	7,699,819	4,635,464	4,118,443	1.1	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	42,914,141	43,641,126	44,101,428	11.9	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	12,217,035	11,918,912	12,353,960	3.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,507,030	1,515,168	1,456,181	0.4	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計 (A)	89,412,310	86,962,038	88,294,166		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	649,325	649,677	650,032	0.2	
いわゆる五省協定等に係るもの	277,816	277,706	277,593	0.1	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,495	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	571,394	587,785	528,556	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額 (B)	21,360,639	22,002,752	22,124,048		
標準財政規模 (C)	380,864,071	392,985,485	406,126,808		
算入公債費等の額 (D)	37,670,001	36,514,410	34,578,172		
(C)－(D)	343,194,070	356,471,075	371,548,636		
実質公債費比率 (単年度)	8.9	8.0	8.5		
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	8.6	8.5	8.4		

将来負担の状況

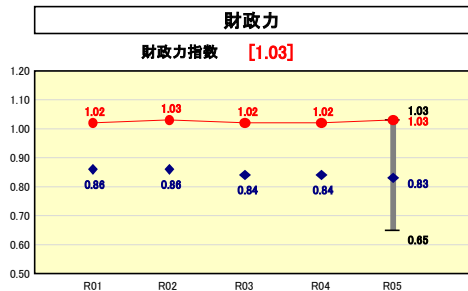
将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,037,830,385	1,060,051,770	1,095,168,703	294.8	PFI事業に係るもの	6,366,514	5,668,466	5,058,401	1.4	
	債務負担行為に基づく支出予定額	18,613,271	16,142,961	13,647,359	3.7	いわゆる五省協定等に係るもの	2,175,449	1,756,815	1,330,928	0.4	
	公営企業債等繰入見込額	146,904,797	169,615,034	166,067,342	44.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	102,440,196	100,835,984	101,904,134	27.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	26,267	18,074	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	6,693,854	5,814,651	4,505,947	1.2	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,377,454	2,903,029	2,752,083	0.7	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	1,305,814,916	1,346,663,823	1,376,787,538		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	236,915,969	260,995,340	286,104,272	77.0	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	109,197,093	133,888,358	130,033,266	35.0
	充当可能特定繰入	260,367,792	277,577,527	274,786,506	74.0		病院事業会計	28,297,651	26,321,686	26,629,893	7.2
	基準財政需要額算入見込額	384,700,297	368,189,380	354,889,761	95.5		卸売市場事業特別会計	4,669,913	4,679,695	4,313,753	1.2
	合計	(F)	881,984,058	906,762,247	915,780,539		水道事業会計	2,946,455	2,950,126	3,134,190	0.8
	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		123.4	123.4	124.0		その他の会計	1,793,685	1,775,169	1,956,240	0.5
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	26,267	18,074	-	-	

令和5年度

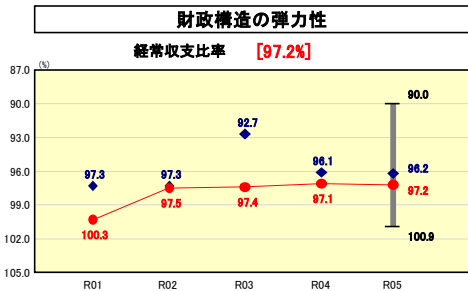
神奈川県川崎市

[illegible]

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

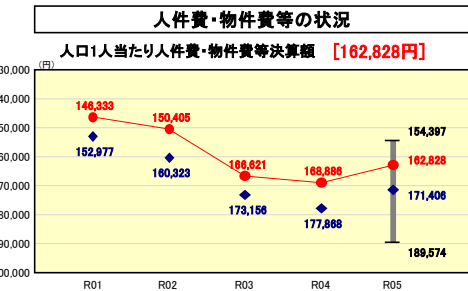


市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

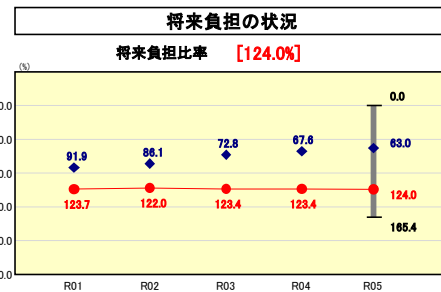


令和2年度は、個人市民税、固定資産税の増や地方消費税交付金の増による経常一般財源の増加等により低下した。令和3年度は、地方消費税交付金の増、財源対策による臨時財政対策債の増加等により低下した。令和4年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源の増加等により低下した。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等の経常一般財源は増加したものの、児童福祉費や衛生費など扶助費の増や特別会計繰出金の増等により上昇した。

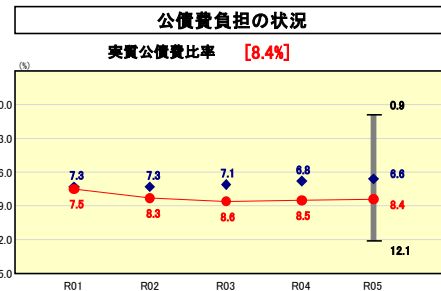
今後とも、財政の柔軟性を確保できるように社会保障関連経費の増加ペースの低減に努める。



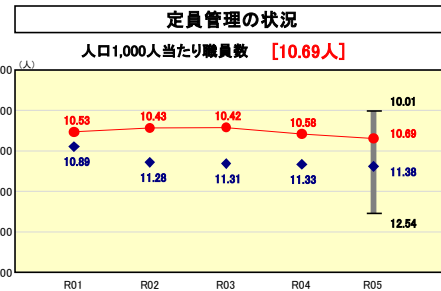
人ロ一人当たり人件費は、令和2年度は会計年度任用職員制度の開始による人件費の増により増加した。令和3年度は、会計年度任用職員による報酬の増により増加した。令和4年度は、定年引上りによる退職者の減少による退職金の増により減少した。人ロ一人当たり物件費は、令和2年度は公立学校にけるかわさきGIGAスクール構想導入（タブレット）整備等により増加となった。令和3年度は、新型コロナウイルスワークスプ：接種の実施や学校給食費の会計仕訳の開始に伴う学校給食物品購入費の増により増加した。令和4年度は、物価高騰に伴う光熱費の増により増加した。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減少により減少した。



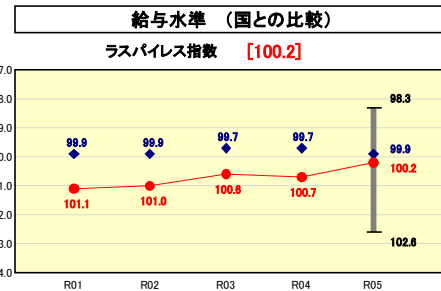
令和5年度は、標準収入額の増加により標準財政規模が増加した一方で、将来負担額も地方債現在高の増により増加したため、比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」とし、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないよう、中期計画にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債償還を適正に管理することと誓いを付けている。今後も、これのあり方に基づき、「必要に駆られ、事業の素案を推進」として持続可能な行政改革の構築のあり方に向けた財政運営を進める。



令和5年度は、満期一括償還積立金の増等により比率は低下した。本市では、平成28年3月に地方財政運営の基本的な考え方を定め、その1つに「将来負担の削減」とし、市債を適切に活用しながら、若い世代の方々にともにして過度な将来負担となないように、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することと位置付けている。今後も、これらの考え方に基づき、必要な施策、事業の着実な推進と持続可能な財政基盤の強固の両立に向け、財政支出を節減する。



平成14年度から平成26年度までの24年度にわたる行政財政改革プログラムの取組により、委託化、指定管理業務の導入等の行政体制の再構築を行い、コストを大幅に削減すること、約3,000人の職員の職数を削減した。また、全市所部の改革の推進に向け、平成26年3月策定の「川崎市行政改革推進に関する改革プログラム」、平成28年3月策定の「川崎市行政改革プログラム」、平成30年3月策定の「川崎市行政改革第2期プログラム」に基づき、資源物循環、給食調理等業務の委託化や、施設運営等により公立教育施設の民営化などに取り組んできた。令和5年度においても、令和4年3月に策定した「川崎市行政改革第3期プログラム」(計画期間、令和4～7年度)に基づき、これまで取組に加えて、学校給食調理業務の委託化や学校作業業務等の執行体制の見直し等により簡素で効率的・効果的に執行体制の構築に取り組んでおり、今後も、限られた人材を最大限に活用して組織の最適化に取り組む。



令和2年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。令和3年度は、高齢層職員の原則昇給停止措置及び職員構成の変動等により指数が低下した。令和4年度は、職員構成の変動により指数が微増した。令和5年度は職員構成の変動等により指数が低下したものの、ラスパイレース指数については、近年は減少傾向が続いており、今後も引き続き、適正な給与水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

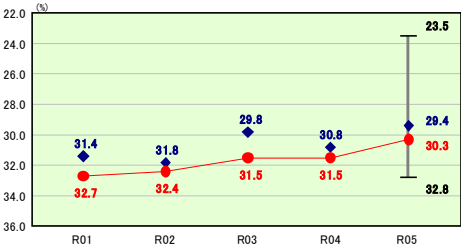
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人	1,529,136	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	1,478,342	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比
口	142.96	k㎡	実	公	債	費	比
入	812,457,706	千円	将	来	負	担	比
出	801,310,662	千円	市	町	村	類	型
実	4,682,495	千円	(	年	度	毎	)
實	406,126,808	千円	R01	政	令	市	R02
地	867,431,771	千円	R04	政	令	市	R05
方			R03	政	令	市	
債							
現							
在							
高							

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

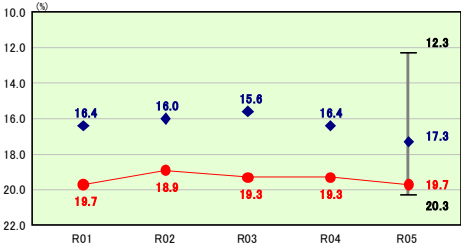


類似団体内順位 9/20 全国平均 25.5 神奈川県平均 29.0

人件費の分析欄

これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。直近の傾向としては、令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、会計年度任用職員にかかる報酬が増となったものの、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、例月給の引き上げや職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、市税収入の増等による経常一般財源の増とともに、定年引上げによる退職者の減により人件費の減となり比率も低下した。

扶助費

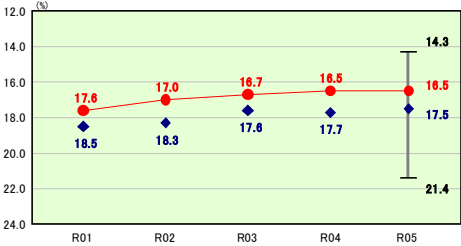


類似団体内順位 18/20 全国平均 13.2 神奈川県平均 18.0

扶助費の分析欄

保育所の特種児童対象などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率の分子は概ね上昇傾向にある。令和2年度は、児童福祉費等が増となるものの経常経費充当特財の増に伴い経常経費充当一財が減となったことに加え、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、地方消費税交付金、臨時対策事業債等の増加による経常一般財源が増加したものの、重度障害者医療費助成の増等による社会福祉費の増加や児童福祉費等の増加により比率が増加した。令和4年度は、民間認可保育所受入定員の増により児童福祉費等が増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。令和5年度は、個人市民税や固定資産税等による経常一般財源が増加したものの、自立支援医療(精神通院医療)事業費の増による児童福祉費の増加や障害者グループホーム等事業及び障害者(児)ホームヘルプサービス事業等における事業費の増による衛生費の増加等により比率が上昇した。

公債費

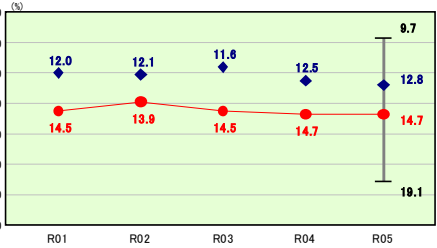


類似団体内順位 9/20 全国平均 15.9 神奈川県平均 14.9

公債費の分析欄

令和2年度は、公債償還元金の減のほか、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、公債償還元金の増があったものの、地方消費税交付金、臨時財政対策債等の増加による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和4年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和5年度は、公債償還元金の増があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。今後は連続立休交差事業や再開発事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用努める。

物件費

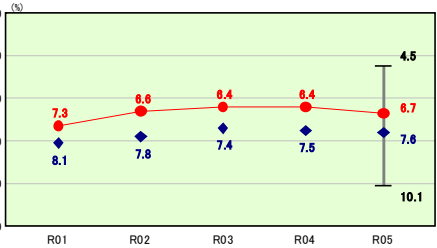


類似団体内順位 15/20 全国平均 15.2 神奈川県平均 15.4

物件費の分析欄

令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始による賃金の人件費への移行により低下した。令和3年度は、かわさきGIGAスクール構想の推進により上昇した。令和4年度は、光熱費の増により、比率は上昇した。令和5年度は、学校給食の委託化や物価高騰による学校給食物資購入費の増等があったものの、個人市民税や固定資産税等の増による経常一般財源の増加により比率は横ばいとなった。

補助費等

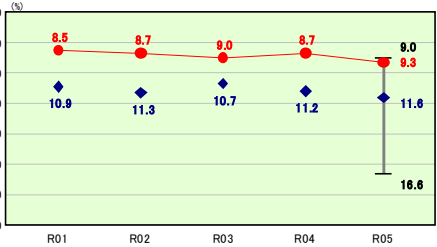


類似団体内順位 9/20 全国平均 10.7 神奈川県平均 8.8

補助費等の分析欄

令和2年度は、令和元年度に引き続き、幼保無償化に伴う幼稚園児保育料補助の扶助費移行による減等により比率が低下した。令和3年度は、民間保育所運営費の減や川崎市看護師要請確保事業団の解散に伴う運営補助の減により減少した。令和4年度は、民間保育所運営費の増はあるものの、比率は横ばいとなった。令和5年度は、自動車運送事業会計への繰出金の増や市制記念多摩川花火大会事業費等の増により上昇した。

その他

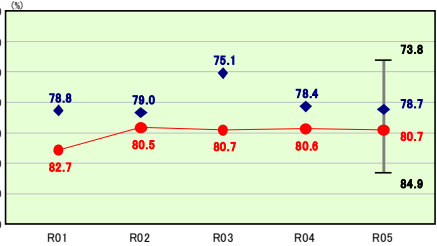


類似団体内順位 2/20 全国平均 12.6 神奈川県平均 10.8

その他の分析欄

令和2年度は介護サービス費の増等により介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。令和3年度は、要介護認定者数の増等による介護サービス費の増により介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。令和4年度は、令和3年度に引き続き、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計への繰出金が増したこと等により比率は上昇した。

公債費以外



類似団体内順位 16/20 全国平均 77.2 神奈川県平均 82.0

公債費以外の分析欄

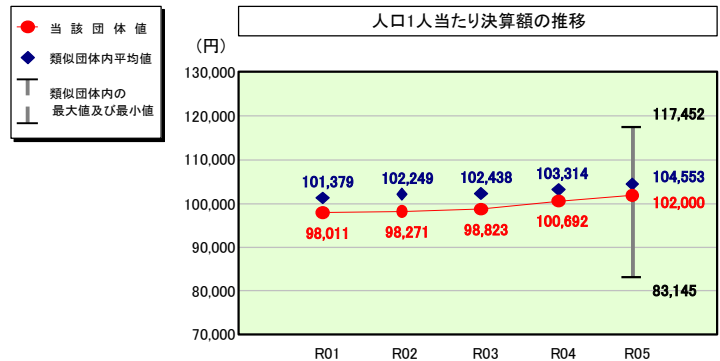
令和2年度は会計年度任用職員制度の開始により人件費は増となっているものの、市税収入や地方消費税交付金の増等による経常一般財源の増加により比率が低下した。令和3年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が増加した。令和4年度は、光熱費の増等により物件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は低下した。令和5年度は、社会福祉費の増加や児童福祉費等の扶助費の増加により比率が増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

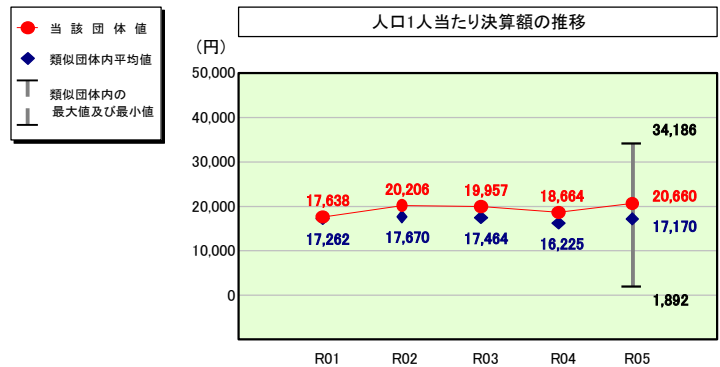
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	150,776,370	98,602	103,356	▲ 4.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	207	0	104	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,377,759	2,863	1,054	▲ 171.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,602,799	1,048	1,918	▲ 45.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,594,408	2,351	1,336	▲ 76.0
▲退職金	▲ 4,379,204	▲ 2,864	▲ 3,217	▲ 11.0
合計	155,972,339	102,000	104,553	▲ 2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.69	11.38	▲ 0.69
ラスパイレズ指数	100.2	99.9	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

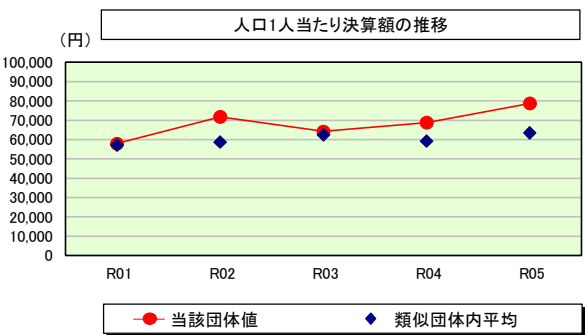
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,264,154	17,176	30,018	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	4,118,443	2,693	2,237	20.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	44,101,428	28,841	21,851	32.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,353,960	8,079	9,810	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	148	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,456,181	952	1,410	▲ 32.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 22,124,048	▲ 14,468	▲ 17,155	▲ 15.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 34,578,172	▲ 22,613	▲ 31,149	▲ 27.4
合計	31,591,946	20,660	17,170	20.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

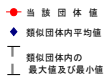
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	87,729,821	57,934	▲ 6.0	57,132	4.0	▲ 10.0
うち単独分	45,726,164	30,196	▲ 8.4	30,126	2.8	▲ 11.2
R02	109,240,246	71,795	23.9	58,766	2.9	21.0
うち単独分	63,411,353	41,675	38.0	29,363	▲ 2.5	40.5
R03	97,821,485	64,255	▲ 10.5	62,482	6.3	▲ 16.8
うち単独分	50,026,183	32,860	▲ 21.2	34,626	17.9	▲ 39.1
R04	104,880,684	68,818	7.1	59,288	▲ 5.1	12.2
うち単独分	64,567,998	42,367	28.9	32,670	▲ 5.6	34.5
R05	120,460,120	78,777	14.5	63,490	7.1	7.4
うち単独分	79,214,538	51,803	22.3	35,347	8.2	14.1
過去5年間平均	104,026,471	68,316	5.8	60,232	3.0	2.8
うち単独分	60,589,247	39,780	11.9	32,426	4.2	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

神奈川県川崎市

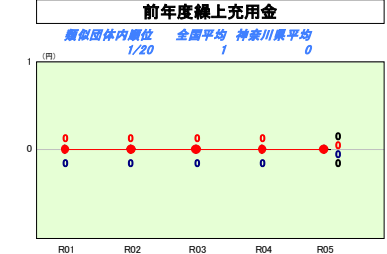
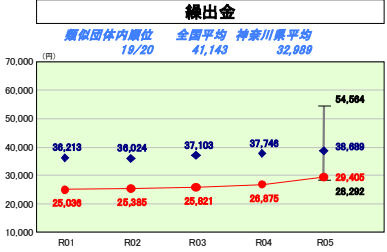
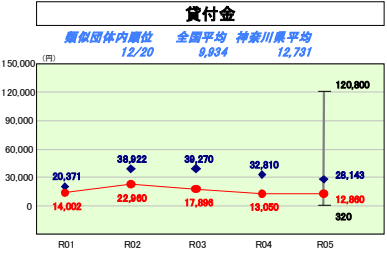
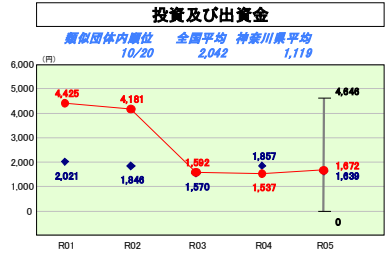
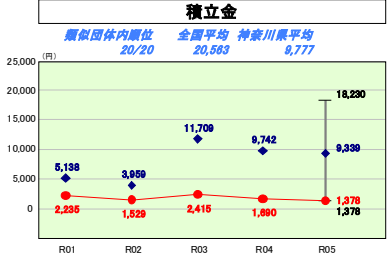
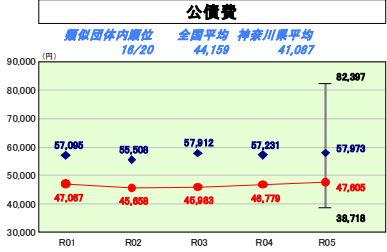
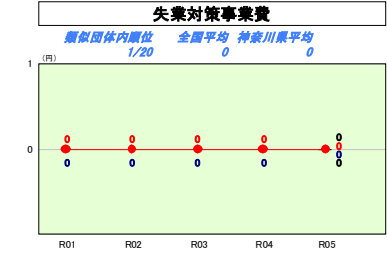
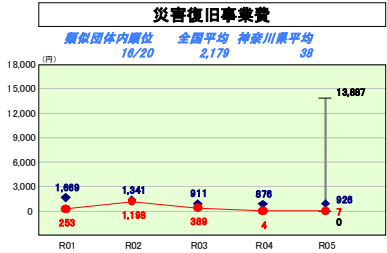
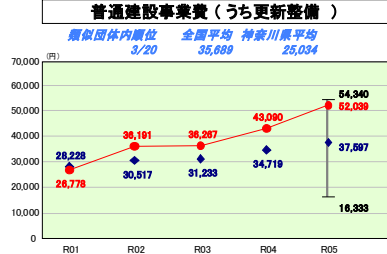
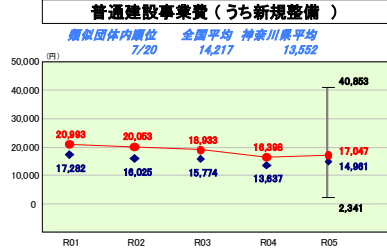
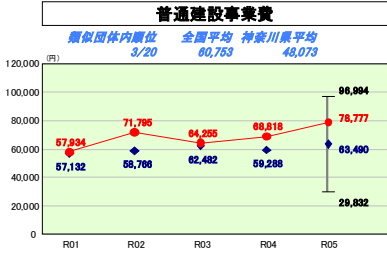
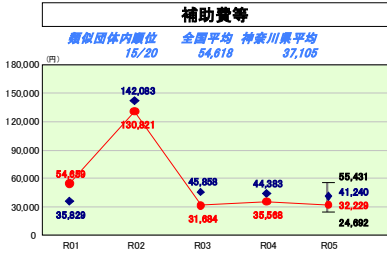
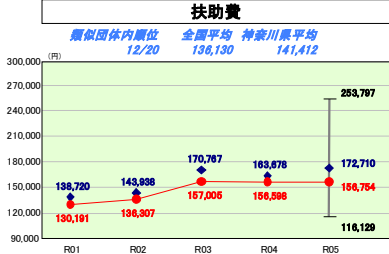
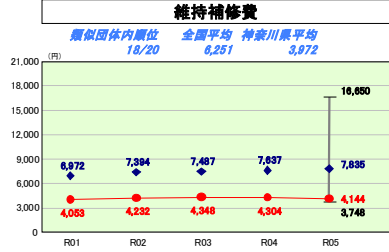
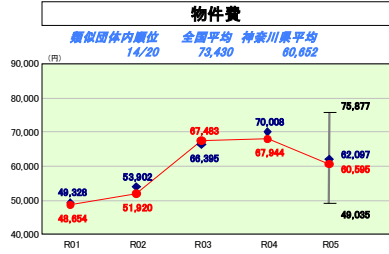
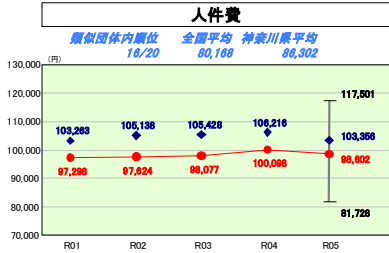
人	1,529,136人(R6.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,478,342人(R6.1.1現在)	通	結	実	費	赤	字	比	率
面	142.96km ²	実	費	公	債	費	比	率	8.4%
歳入総額	812,457,706千円	将	来	負	担	比	率	124.0%	%
歳出総額	801,310,662千円	市	町	村	類	型		R01	政令市
実収支	4,692,495千円	(	年	度	毎	)		R04	政令市
標準財政規模	406,126,808千円							R02	政令市
地方債現在高	867,431,771千円							R05	政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり524千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり99千円となっている。令和2年度については、人口が増加した一方で会計年度任用職員制度の開始により増加した。令和4年度については、人口が増加した一方で、例月給の引き上げや職員数の増により増加した。令和5年度については定年引上げによる退職者の減により減少した。

また、扶助費は、住民一人当たり157千円となっており、公定価格の改定及び民間認可保育所受入人数の増による児童福祉費の増や、放課後等デイサービスの利用者の増による衛生費の増等により微増した。

さらに、公債費は、住民一人当たり48千円となっている。令和2年度は、公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。令和3年度は、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。令和4年度も、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。令和5年度も、公債償還元金の増により住民一人あたりの金額は増加した。

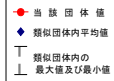
なお、普通建設事業費(うち更新整備)については、令和5年度は、橋処理センター整備事業等の進捗による処理センター整備事業費の増等により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

神奈川県川崎市

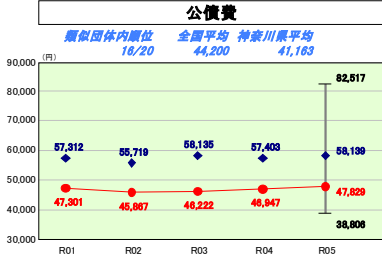
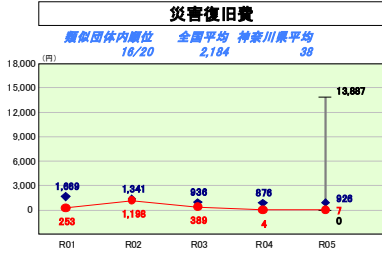
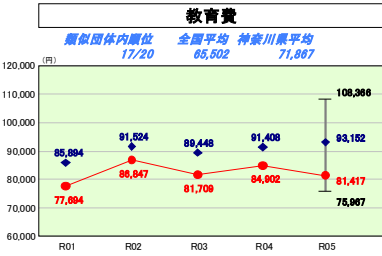
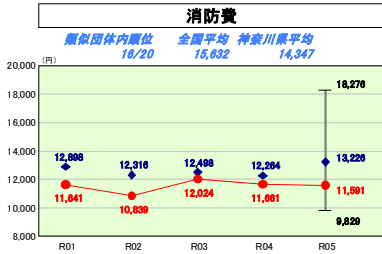
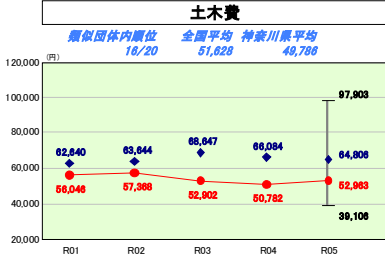
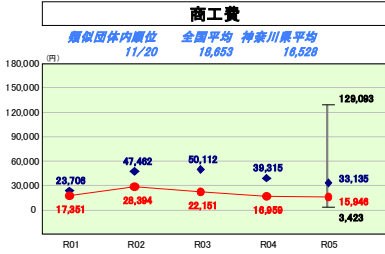
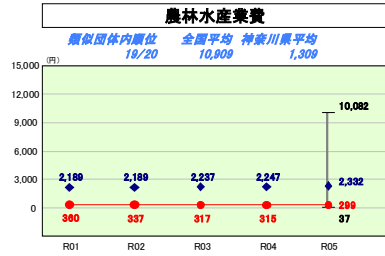
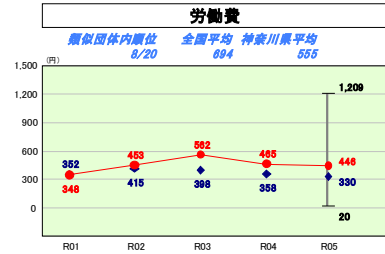
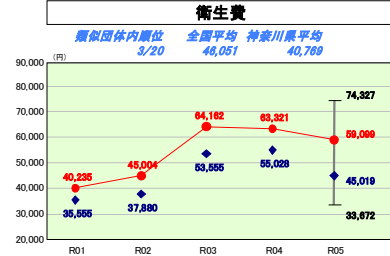
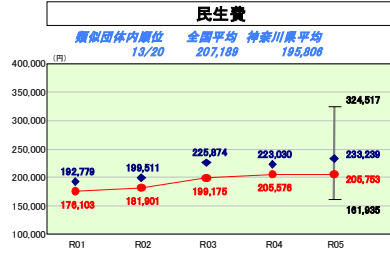
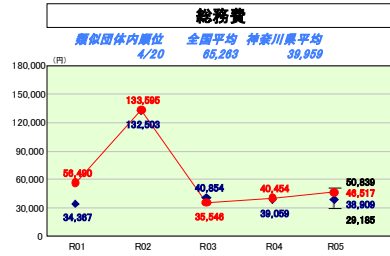
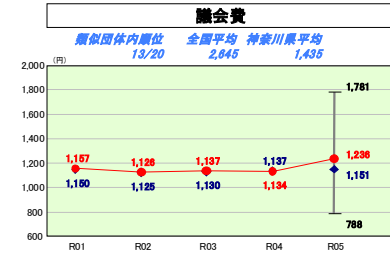
人	1,529,136人(R6.1.1現在)	実	費	率	比	率	-	%
うち日本人	1,478,342人(R6.1.1現在)	連	結	実	費	率	比	率
面	142.96km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額	812,457,706千円	将	来	負	担	比	率	124.0%
歳出総額	801,310,662千円	市	町	村	類	型		
実収支	4,692,495千円	(	年	度	毎	)	R01	政令市
標準財政規模	406,126,808千円						R02	政令市
地方債現在高	867,431,771千円						R03	政令市
							R04	政令市
							R05	政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

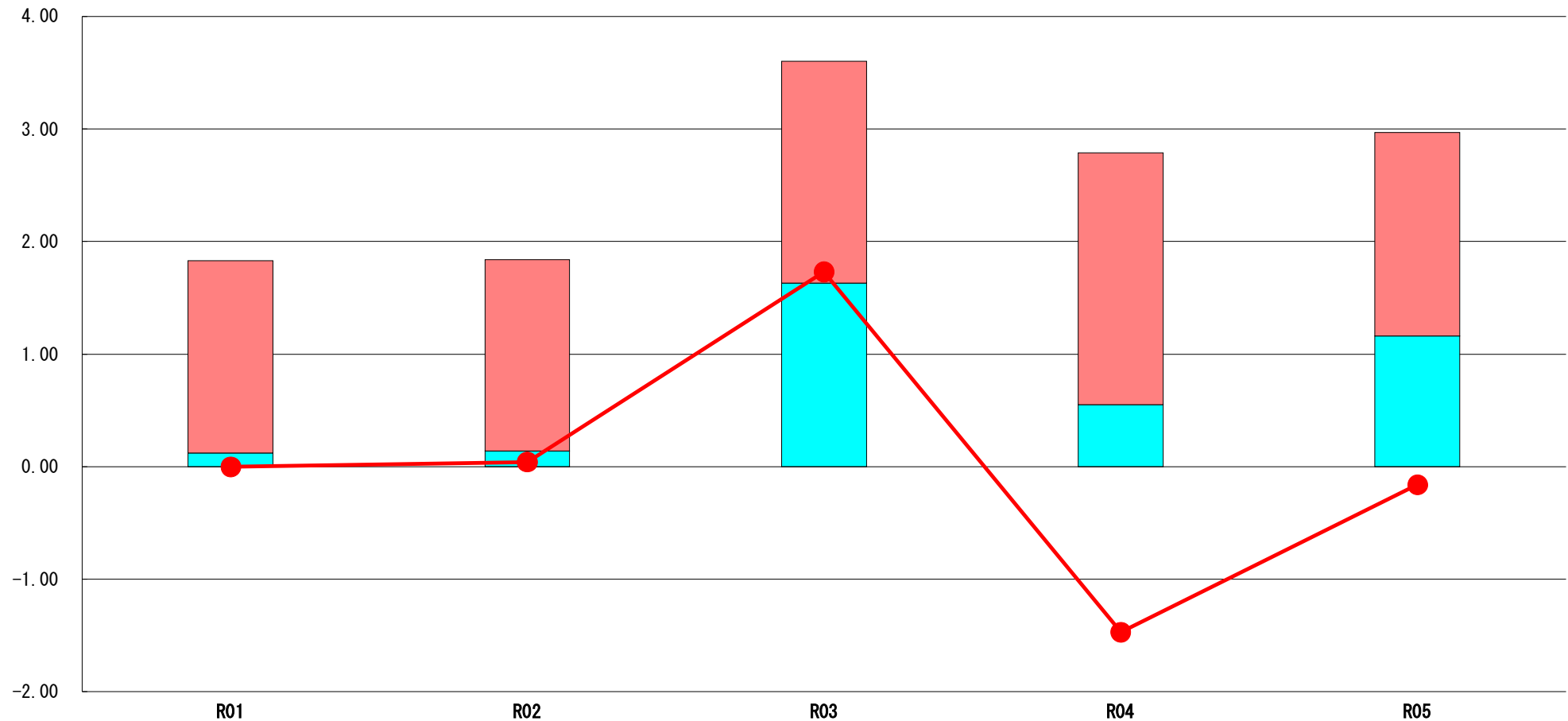
主な構成項目である総務費、民生費、土木費及び教育費について分析すると、まず総務費は、住民一人当たり47千円となっており、令和5年度は、新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増等により増加した。次に民生費は、住民一人当たり206千円となっており、令和5年度は横ばいであるものの、平成25年度以降、子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。次に土木費は、住民一人当たり53千円となっている。令和2年度は公営住宅の長寿命化改善工事費の増等により増加した。令和3年度は下水道会計繰出金の減等により減少した。令和4年度は、羽田連絡道路整備事業の完了により減少した。令和5年度は、富士見公園整備事業等の進捗による公園緑地施設費の増等により増加した。次に教育費は、住民一人当たり81千円となっている。令和2年度は、義務教育施設整備事業や、幼稚園児保育料等補助事業に加えて、公立学校におけるかわさきGIGAスクール構想端末(タブレット)整備等により増加した。令和3年度は、令和2年度の小学校新設に伴う学校用地取得の完了により減少した。令和4年度は、義務教育施設整備事業や学校給食物資購入費等の増により増加した。令和5年度は、小学校校舎等増築工事の工期延長による義務教育施設整備事業の減等により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		1.71	1.70	1.97	2.24	1.81
実質収支額		0.12	0.14	1.63	0.55	1.16
実質単年度収支		▲ 0.00	0.04	1.73	▲ 1.47	▲ 0.16

分析欄

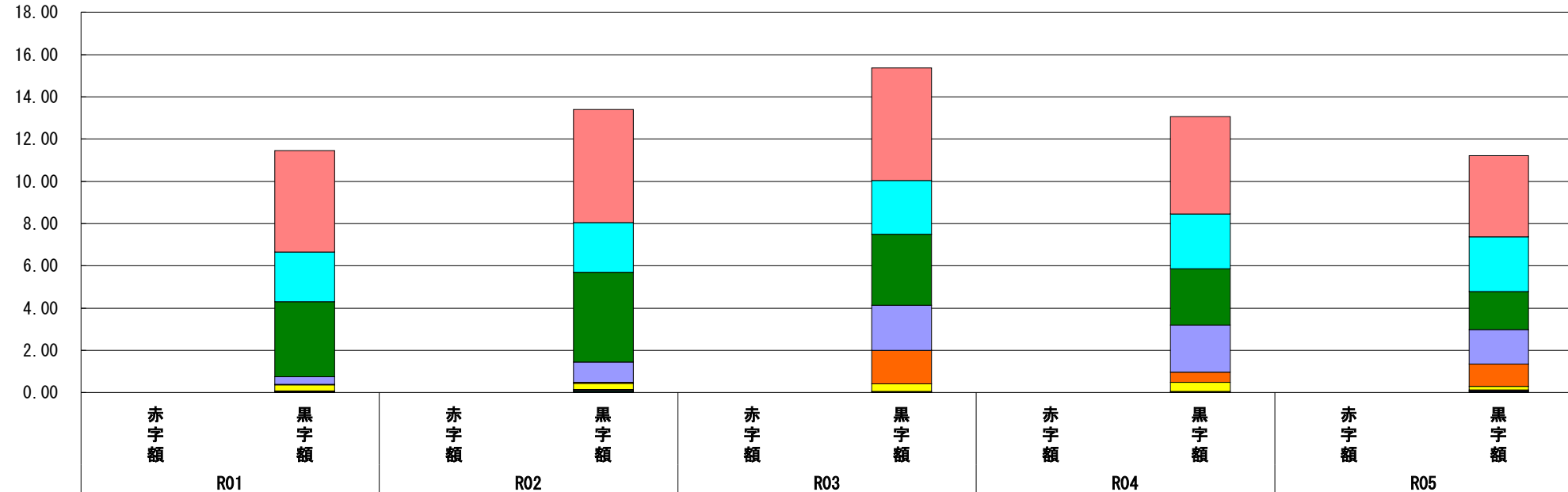
実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26～30年度までは非常に小さいもののプラスになっている。令和元年度については、法人市民税の減によりマイナスに転じているが、令和2年度については、個人市民税の増等によりプラスとなっている。令和3年度については、国庫補助金等の超過受入れが生じたことにより大幅なプラスとなっている。令和4年度及び令和5年度については、国庫補助金等の超過受入れ分が前年度と比較して減少していることから、ともにマイナスへと転じている。
 財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。令和5年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		4.80	5.35	5.31	4.62	3.83
工業用水道事業会計		2.37	2.35	2.56	2.58	2.58
下水道事業会計		3.55	4.23	3.36	2.66	1.82
病院事業会計		0.35	0.98	2.14	2.23	1.62
一般会計		0.04	0.04	1.57	0.49	1.07
介護保険事業特別会計		0.28	0.29	0.35	0.42	0.17
墓地整備事業特別会計		0.03	0.05	0.01	0.01	0.04
公害健康被害補償事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.07	0.03	0.03	0.05

分析欄

令和2年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に病院事業会計、水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和3年度については、一般会計及び公営企業会計（主に病院事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

令和4年度については、一般会計及び公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

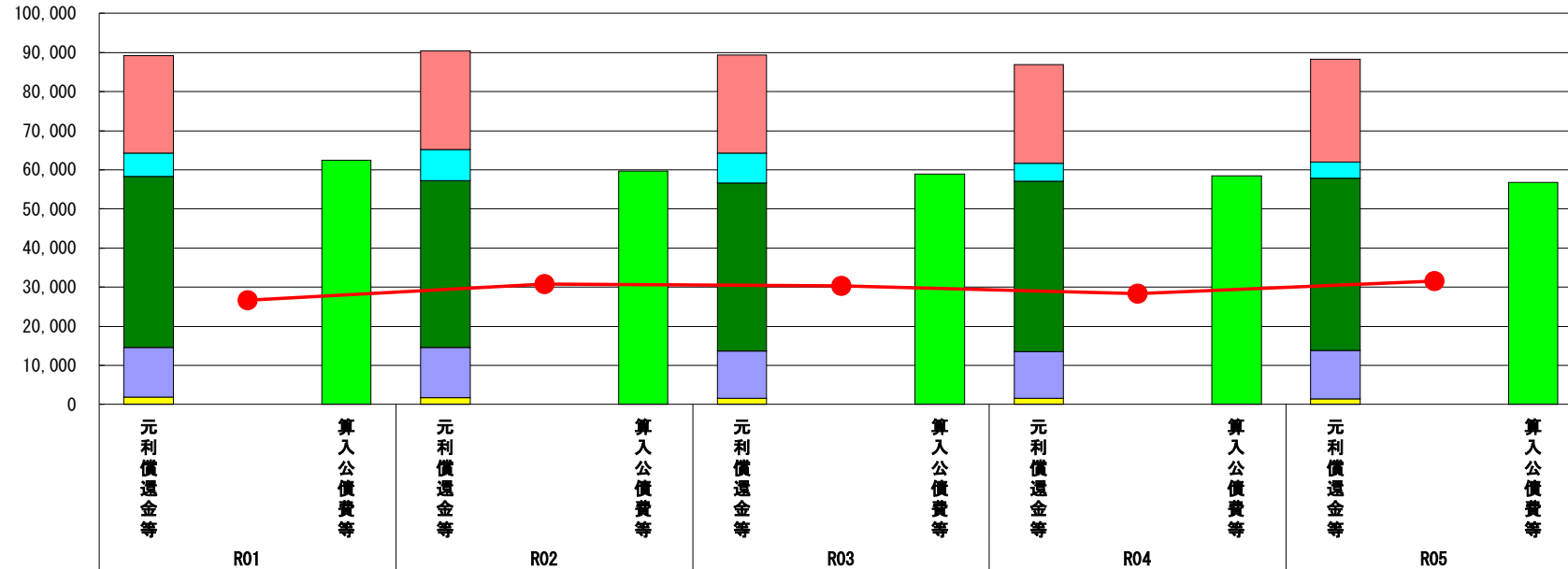
令和5年度については公営企業会計（主に水道事業会計・下水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		24,926	25,286	25,074	25,251	26,264
	減債基金積立不足算定額※2		5,896	7,999	7,700	4,635	4,118
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43,724	42,663	42,914	43,641	44,101
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		12,783	12,856	12,217	11,919	12,354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,840	1,721	1,507	1,515	1,456
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		62,458	59,781	59,030	58,517	56,702
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		26,711	30,744	30,382	28,444	31,591

分析欄

令和2年度は、元利償還金の増により、実質公債費比率の分子は増加した。
 令和3年度は、元利償還金の減等により実質公債費比率の分子は減少した。
 令和4年度は、減債基金積立不足算定額の減等により実質公債費比率の分子は減少した。
 令和5年度は、元利償還金の増により実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）

（百万円）

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		42,869	37,635	33,553	21,451	21,385
	前年度末減債基金残高 (D)		187,306	169,538	167,121	177,305	200,512
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		217,174	215,296	216,894	226,180	248,339

分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

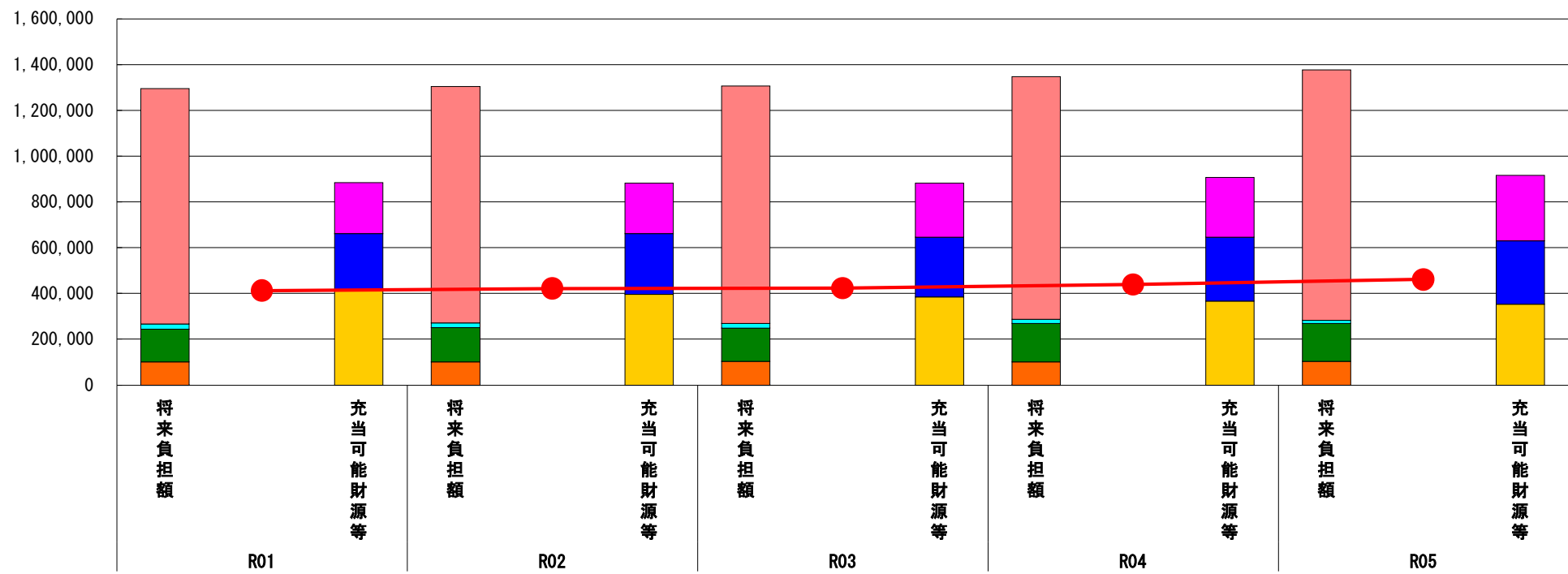
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

神奈川県川崎市

（百万円）



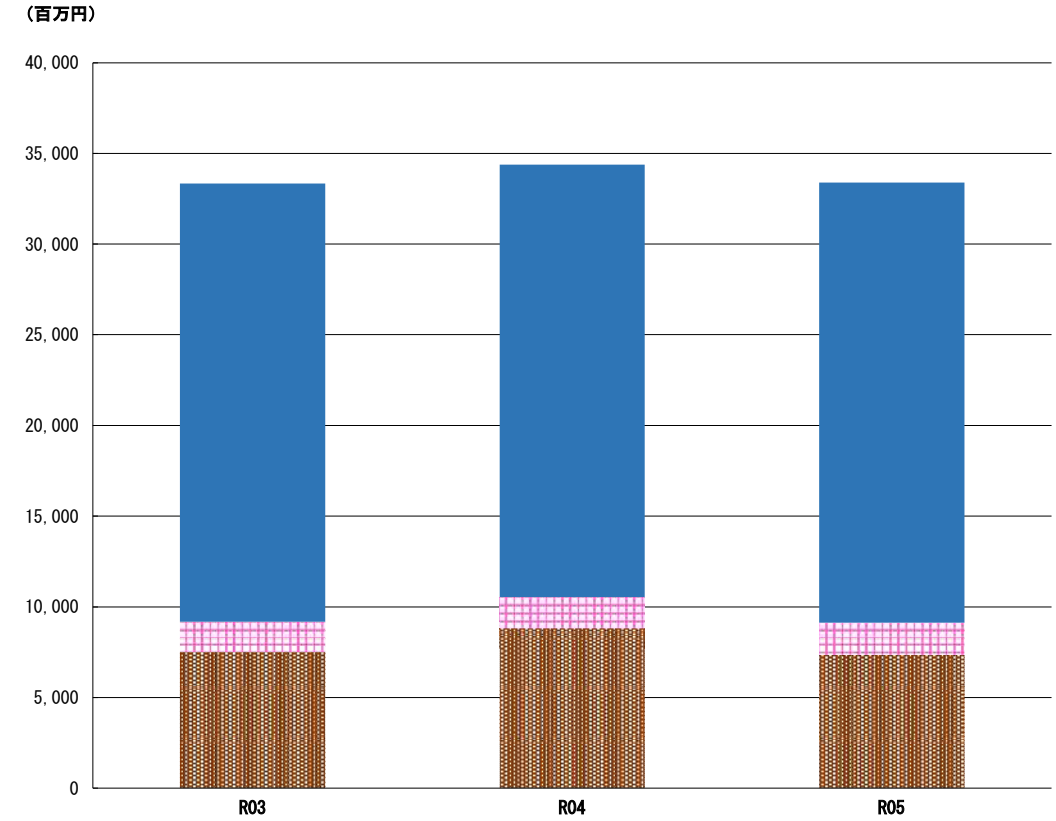
（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,028,266	1,031,630	1,037,830	1,060,052	1,095,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,683	21,078	18,613	16,143	13,647
	公営企業債等繰入見込額		142,593	149,402	146,905	169,615	166,067
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		101,461	101,065	102,440	100,836	101,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		67	37	26	18	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		221,716	220,192	236,916	260,995	286,104
	充当可能特定歳入		244,740	265,157	260,368	277,578	274,787
	基準財政需要額算入見込額		417,670	396,619	384,700	368,189	354,890
(A) - (B)		将来負担比率の分子	411,946	421,244	423,831	439,902	461,007

分析欄

将来負担額については、地方債現在高の増などにより増加するとともに、控除額（地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額）が減となったため、将来負担比率の分子は増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,511	8,817	7,351
減債基金		1,672	1,724	1,779
その他特定目的基金		24,156	23,844	24,272
	鉄道整備事業基金	8,734	8,668	8,707
	都市整備事業基金	4,712	3,867	3,979
	緑化基金	1,918	2,188	2,141
	災害救助基金	1,036	1,040	1,045
	資源再生化基金	1,038	1,038	1,038
基金残高合計		33,339	34,385	33,402

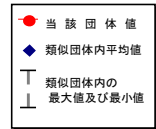
令和5年度	神奈川県川崎市
基金全体 (増減理由) ・ 財政調整基金 ・ 減債基金 ・ その他特定目的基金 ▲1,466百万円 +55百万円 +428百万円 過年度の国庫負担金等の超過受入分を国に返還したことによる減 減債基金運用利子の積立による増 小杉駅周辺交通機能整備事業等への充当額の減による増 登戸地区土地区画整理事業等への充当額の減による増 緑化推進事業補助金等への充当による減 市営住宅等修繕基金：市営住宅修繕事業への充当額の減による増 (今後の方針) 財政調整基金については、今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。 その他特定目的基金については、各基金の目的に沿った積立や取崩を計画的に行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和3年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和4年度については、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったものの、剰余金処分等の積立により残高が増加した。令和5年度は、国庫返還分への対応分の取り崩しを行ったことで残高は減少した。 (今後の方針) 今後も年度途中で発生した新たな課題に機動的に対応する補正予算の財源などとして活用するため、各年度の決算剰余金等の積立を行っていく。	
減債基金 (増減理由) 減債基金運用利子の積立による増 (今後の方針) 今後も減債基金運用利子の積立を行い、不測の財源不足等に対応する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ 鉄道整備基金 ・ 都市整備基金 ・ 緑化基金 ・ 災害救助基金 ・ 資源再生化基金 ： 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当 ： 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当 ： 都市緑化推進事業の資金に充当 ： 災害救助法に基づく費用の至便の財源に充当 ： 資源再生化事業の資金に充当 (増減理由) 借地料の積立による都市整備事業基金の増のほか利子積立による増 (今後の方針) 基金の設置目的となっている事業等の効率的、効果的な執行に資するよう、適切な積立や取崩を行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

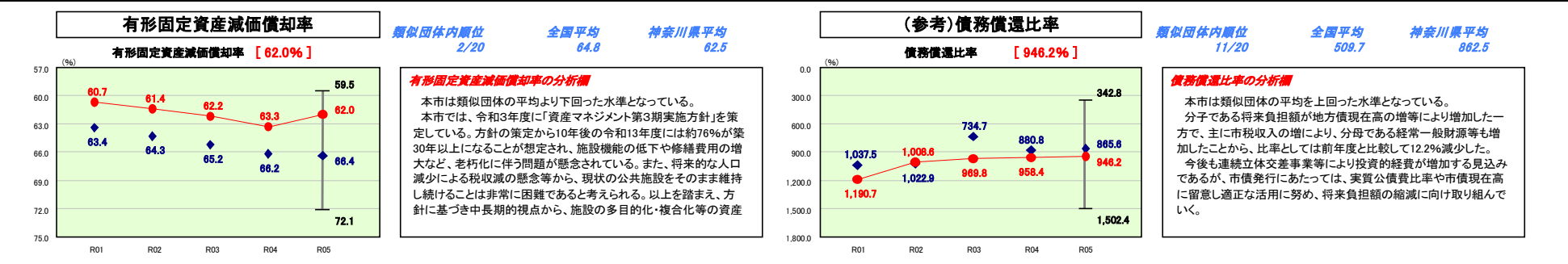
令和5年度

神奈川県川崎市

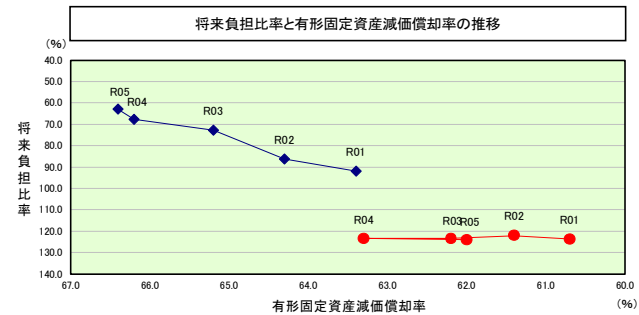
人	1,529,136	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,478,342	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	142.96	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	812,457,706	千円	将	来	負	担	比	率	8.4
歳出総額	801,310,662	千円	市	町	村	類	型	R01	政令市
実質収支	4,692,495	千円	(	年	度	毎	)	R04	政令市
標準財政規模	406,126,808	千円						R02	政令市
地方債現在高	867,431,771	千円						R03	政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



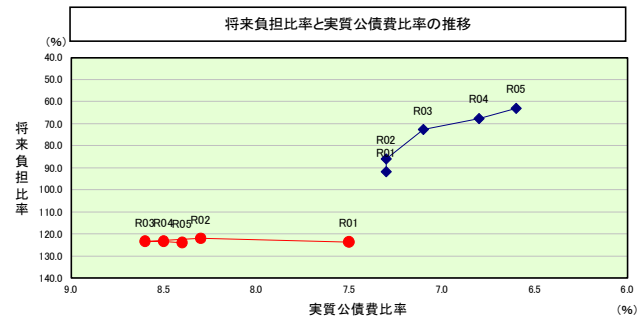
分析欄

本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準にある一方、有形固定資産減価償却率は平均より下回った水準となっている。
令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。本方針の取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進するとともに、これまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	将来負担比率	123.7	122.0	123.4	123.4	124.0
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	60.7	61.4	62.2	63.3	62.0
	有形固定資産減価償却率	63.4	64.3	65.2	66.2	66.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の実質公債費比率は繰替運用額の増等により上昇しており、将来負担比率とともに類似団体の平均を上回った水準となっている。
本市では、令和4年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス(基礎的財政収支:過去の債務に關わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支)の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方に基つき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

(参考)

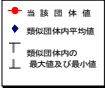
当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	将来負担比率	123.7	122.0	123.4	123.4	124.0
類似団体内平均値	実質公債費比率	7.5	8.3	8.6	8.5	8.4
	実質公債費比率	7.3	7.3	7.1	6.8	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

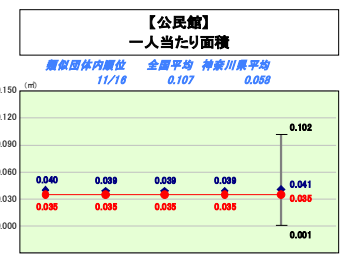
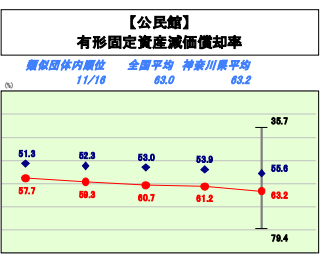
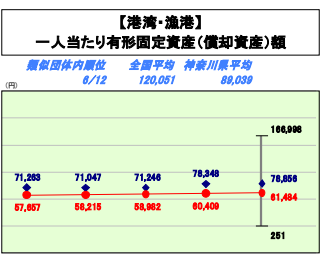
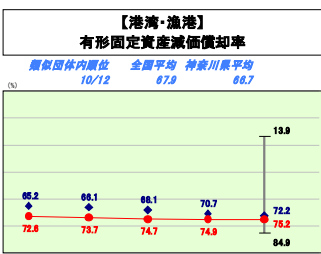
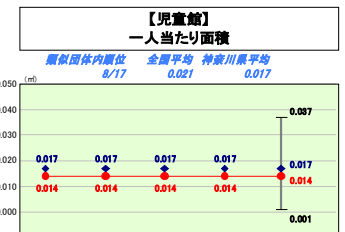
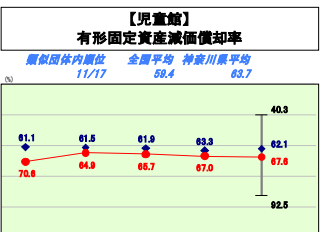
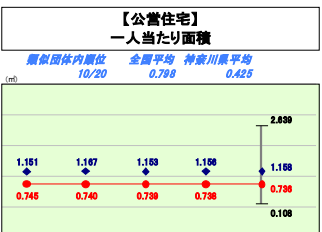
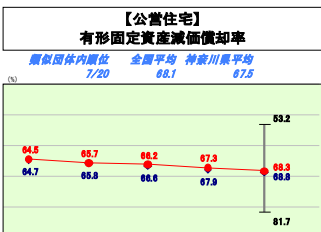
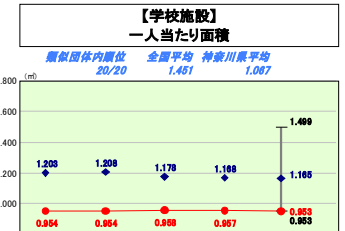
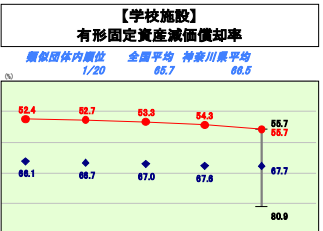
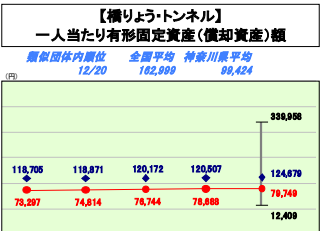
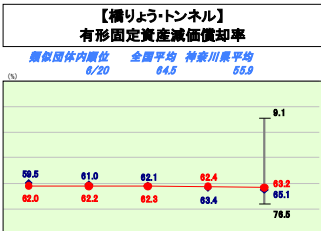
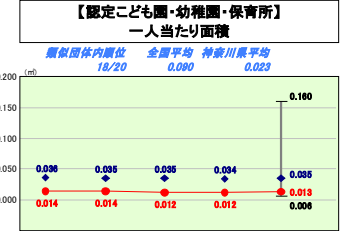
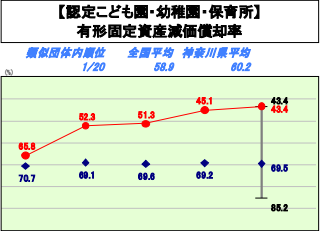
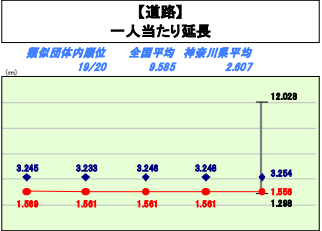
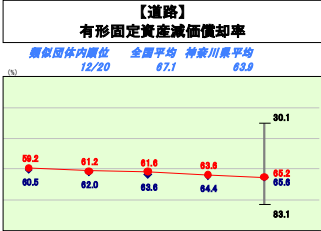
令和5年度

神奈川県川崎市

人口	1,629,136人(第1.1期推定)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,478,942人(第1.1期推定)	連続実質赤字比率	-%
面積	142.96km ²	実質公債費比率	8.4%
世帯数	812,457.706千戸	実質負担比率	124.0%
出生数	801,310.662千円	市町村別	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市
実質収支	4,692,495千円	(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市
標準財政規模	406,126,808千円		
地方債現在高	867,431,771千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

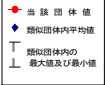
有形固定資産減価償却率について、上記のうち認定こども園・幼稚園・保育所を除く7類型で上昇傾向にある。また、類似団体の平均と比べると、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、学校施設及び公営住宅が下回った水準となっている。
本市の公共建築物は、約10年後には約76%が築30年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。取組期間（令和4年度～令和13年度）においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

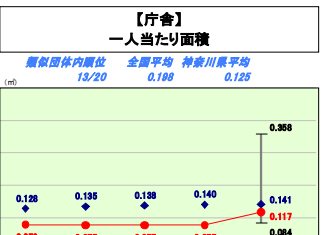
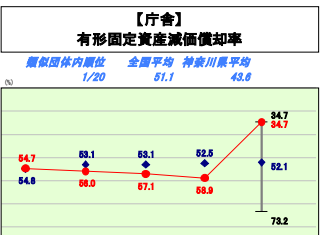
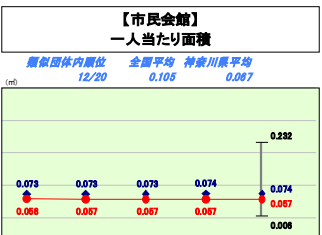
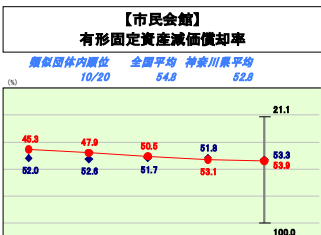
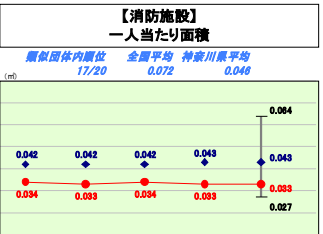
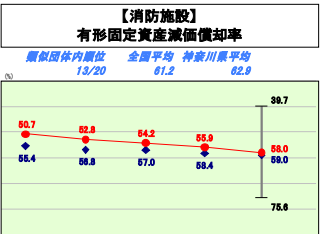
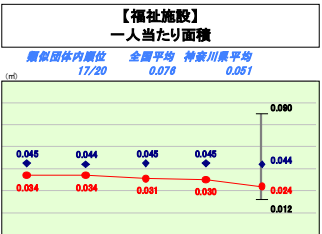
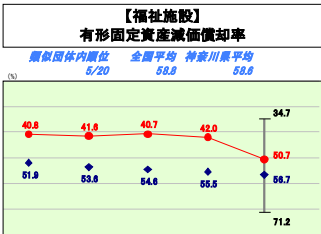
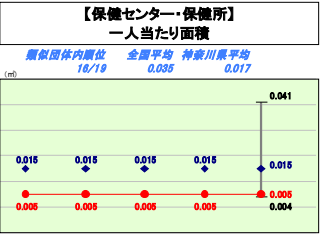
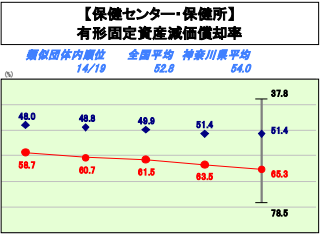
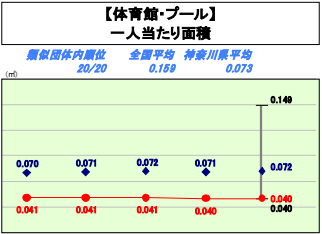
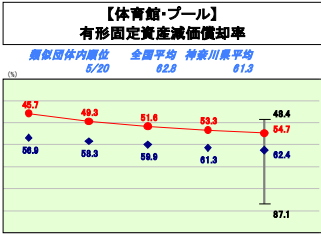
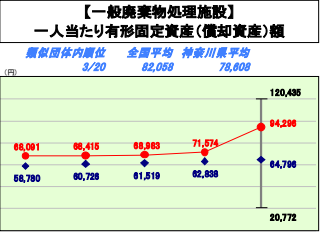
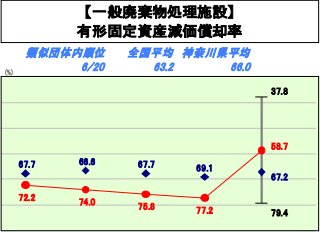
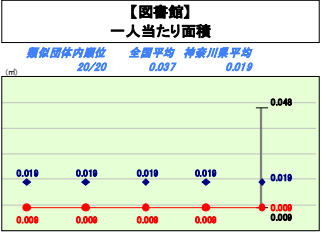
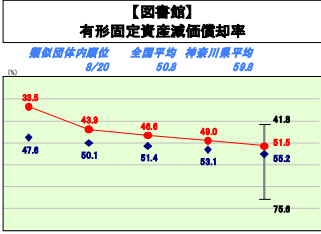
令和5年度

神奈川県川崎市

人口	1,629,136	人(第1.1期)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	1,478,942	人(第1.1期)	通算実質赤字比率	-	%				
面積	142.96	km ²	実質公債費比率	8.4	%				
出生数	812,457,706	千円	市町村別	124.0	%	R01 政令市	R02 政令市	R03 政令市	
出生率	801,310,662	千円	(年度毎)			R04 政令市	R05 政令市		
実質収支	4,692,495	千円							
標準財政規模	406,126,808	千円							
地方債現在高	867,431,771	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、庁舎及び一般廃棄物処理施設を除いた6類型において上昇傾向にある。また、類似団体の平均と比べると、保健センター・保健所、市民会館が上回っている。なお、一般廃棄物処理施設及び庁舎については、令和4年度までは類似団体内平均を上回っていたが、令和5年度は下回った水準となっている。

本市の公共建築物は、約10年後には約76％が築30年以上になることが想定されることから、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、将来世代の負担が重くならないよう、公共施設の保有総量を適切に管理することが必要となる。取組期間（令和4年度～令和13年度）においては、「機能重視」の考え方に基づく取組と、資産保有の最適化を重点的に推進し、またこれまで長寿命化の対象としての施設に対しても、資産保有の最適化を踏まえた上で取組を継続していく。